

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 07 月 30 日

生長会健康保険組合

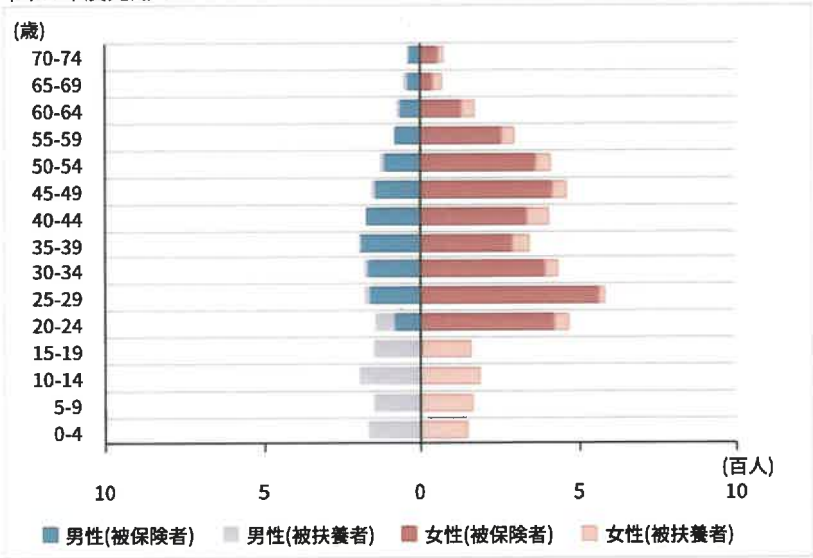
STEP 1-1 基本情報

組合コード	63533		
組合名称	生長会健康保険組合		
形態	単一		
業種	医療、福祉		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	4,534名 男性28.5% (平均年齢42歳) * 女性71.5% (平均年齢39.5歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	6,379名	-名	-名
適用事業所数	3カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	3カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	98‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	11	0	-	-	-	-
	保健師等	50	0	-	-	-	-
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)		全体	2,115 / 2,390 = 88.5 %				
		被保険者	1,952 / 2,100 = 93.0 %				
		被扶養者	163 / 290 = 56.2 %				
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)		全体	169 / 250 = 67.6 %				
		被保険者	162 / 234 = 69.2 %				
		被扶養者	7 / 16 = 43.8 %				

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	858	189	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	3,509	774	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	5,595	1,234	-	-	-	-
	疾病予防費	115,228	25,414	-	-	-	-
	体育奨励費	440	97	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	601	133	-	-	-	-
小計 …a		126,231	27,841	0	-	0	-
経常支出合計 …b		2,500,108	551,413	-	-	-	-
a/b×100 (%)		5.05		-	-	-	-

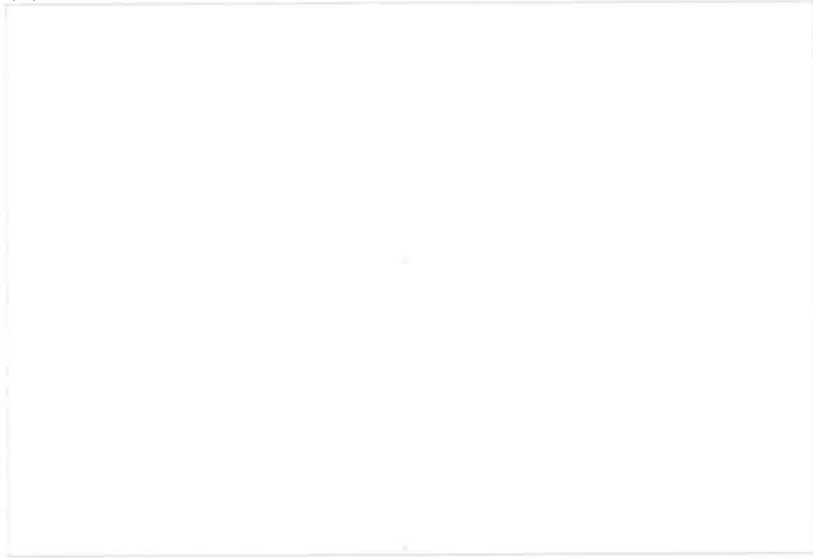
令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	2人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	85人	25～29	166人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	173人	35～39	197人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	171人	45～49	146人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	118人	55～59	82人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	68人	65～69	45人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	38人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	6人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	420人	25～29	568人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	396人	35～39	292人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	337人	45～49	419人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	363人	55～59	259人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	134人	65～69	41人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	58人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	167人	5～9	150人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	192人	15～19	150人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	55人	25～29	10人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	5人	35～39	1人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	3人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	4人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	7人	65～69	5人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	151人	5～9	163人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	188人	15～19	156人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	48人	25～29	15人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	39人	35～39	51人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	67人	45～49	48人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	46人	55～59	38人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	40人	65～69	28人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	17人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・業態特性として、看護及び介護職等女性の加入者が多く在籍しており、全体の71.5%を占めている。
- ・被保険者の平均年齢は、男性42.0歳、女性39.5歳で年々上昇傾向にあり、高齢化に伴う生活習慣病や悪性腫瘍リスクが高まることから、抑制に向けた対策が必要である。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- 1. 被扶養者の特定健診受診体制の強化のため、令和3年度より集合契約に参加し受診率の向上を図る。
- 2. ICTによる健康ポータルサイトを活用して受診勧奨、後発医薬品切替通知等各種啓発文書を配信することにより、中長期的に医療費の抑制を図る。
- 3. ICTによる健康ポータルサイトを活用してウォーキングラリー、健康クイズなどの健康イベントを開催し、健康保持増進を図る。

事業の一覧

事業環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	広報誌
保健指導宣伝	健保ホームページ
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	特定保健指導予備軍への生活指導（健康指導）
保健指導宣伝	後発医薬品使用促進
保健指導宣伝	「社会保険の知識」発行
保健指導宣伝	育児図書配布
保健指導宣伝	ICTによる健康情報提供・意識行動変容に向けたイベント展開
疾病予防	生活習慣病受診勧奨通知（治療放置）
疾病予防	人間ドック(日帰り)
疾病予防	脳ドック
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	ファミリー歯科健診
疾病予防	歯科予防対策
疾病予防	インフルエンザ予防接種
体育奨励	スポーツ施設利用契約
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	健康診断後の個別指導
3	入職時健診
4	メンタルヘルスカウンセリング
5	心のケア相談室
6	メンタルヘルスセミナー
7	ストレスチェック
8	新入職員野外研修
9	インフルエンザ予防接種
10	人間ドック受診補助
11	福利厚生倶楽部への加入

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
保健指導 宣伝	2	広報誌	「健保だより」→ホームページに新たにバナーを設定し、貼付することで、予算、決算状況等を広く公開する 「ジャーナル」→ネット配信による記事配信。被保険者に対する情報配信の充実	全て	男女	0～ (上限なし)	加入者 全員	330	「健保だより」春号・夏号として年2回、4月、8月にホームページ及び事業主広報誌「ジャーナル」にデータ貼付け	春号は予算、夏号は決算の状況をそれぞれ掲載している	既読状況の把握が困難	5
	2	健保ホームページ	健保組合からの情報発信媒体としてリアルタイムに必要な情報を発信する	全て	男女	0～74	加入者 全員	0	適宜更新	公示、保健事業案内を適宜更新	閲覧利用者の把握が困難	5
個別の事業												
特定健康 診査事業	3	特定健診(被保険者)	健康状態未把握者を減少させることでリスク者の状況を把握し、適切な改善介入に繋げるための基盤を構築する	全て	男女	0～ (上限なし)	加入者 全員		日帰りドック健診記録及び事業主健診0記録を特定健診記録として取り込んでいる	日帰りドック健診記録は健診事業本部から各月請求書とともに提供あり 事業主健診記録も健診事業本部において作成し、随時データの提供を受ける	各施設⇒健診事業本部⇒健保組合へのデータ提供がシステム構築過渡期でもあり、徐々に解消されることで提供体制が万全になるものと期待している	3
	2,3	特定健診(被扶養者)	被扶養者の健診受診率の向上を図り、健康状態未把握者を減少させることでリスク者の状況把握を強め、適切な改善介入に繋げるための基盤を構築する	全て	男女	40～74	被扶養者、任意継続者	858	健保連集合契約に参加し、任職被保険者及び日帰りドック健診を受診していない被扶養者に対し8月に受診券を送付	日帰りドック受診者が増加したことにより対象者が減少した	健診に対する意識が低いのか、受診者は伸び悩んでいる	1
特定保健 指導事業	4	特定保健指導	保健指導実施率の向上及び対象者割合の減少	全て	男女	40～74	加入者 全員	2,578	健診施設4施設中2施設において日帰りドック受診(4～6月)における対象者に対して指導を実施	健診受診当日に指導を実施することで実施率が向上している	残る2施設及び事業主健診における指導対象者に対する指導が不十分	4
	3,4	特定保健指導予備軍への生活指導(健康指導)	特定保健指導対象者の減少	全て	男女	18～39	被保険者	308	人間ドック受診時、事業主運営の健診機関と連携し、対象者に個別の健康指導を実施	本年度実施初年度	本年度実施初年度	5
保健指導 宣伝	7	後発医薬品使用促進	後発医薬品への切替を推奨し、医療費支出を抑制する	全て	男女	0～ (上限なし)	加入者 全員		健保証発行時にジェネリック希望シールを交付 0健康ポータルサイト「Pep Up」よりレセプト情報に基づき差額通知を配信 四半期ごとに対象者あて通知	差額10円から定期的に自動配信している	通知対象者が健康ポータルサイト「Pep Up」登録者に限定されることから、未登録者に対する取組及び「Pep Up」登録拡大が課題。	3
	2	「社会保険の知識」発行	次号主の入職者研修実施時に資料として配布頂き健康保険制度に関する研修の実施依頼	全て	男女	0～ (上限なし)	基準該当者	200	新規入職者研修時に配布	事業主が主催する研修において確実に対象者あて配布	対象者の手元には到達するが、読んでいるかどうか不明	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	5	育児図書配布	対象となる被保険者及び被扶養者へ配布し、育児の不安解消・情報提供を実施し、円滑な職場復帰を支援	全て	男女	0～(上限なし)	基準該当者	735	育児に関する情報提供並びに不安解消のため出産時から1年間送付	出産育児一時金支給状況により実施	特になし	5
	5,6	ICTによる健康情報提供・意識行動変容に向けたイベント展開	個別化された情報提供により健康課題を自分事と化し、行動変容(継続)を促すことで生活習慣良好者を増加させる	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	4,000	加入者向け健康ポータルサイトを導入し、情報提供及び健康イベントを随時展開する	事業所広報誌等へ案内掲載し周知に努めるとともに、ドック健診予約を当該サイト経由することで、オプション優待、インセンティブポイント付与を実施した。 ウォーキングラリー等ICTを活用した事業に参加した者に対し、達成状況に応じたインセンティブポイントを付与	ドック対象年齢層での登録率は上昇した一方、若年層が伸び悩んでいることから、今後は若年層の登録促進対策が必要	3
	4	生活習慣病受診勧奨通知(治療放置)	早期受診を行うことで重症化を防ぎ、将来的な重大イベントを抑制する	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	0	健康ポータルサイト「Pep Up」を活用し、健診データ及びレセプトよりハイリスクかつ未指導者を抽出し、該当者に早期治療を促す受診勧奨通知を随時送付する	「Pep Up」を活用することにより、コスト削減が図られた。	「Pep Up」未登録の対象者に対する通知ができていない	3
	3	人間ドック(日帰り)	がん、循環器系疾患の早期発見、早期治療促進のため人間ドック受診の推進を行い、法定健診合わせて特定健診実施率を100%に近づける	全て	男女	35～74	基準該当者	105,600	事業主、健診事業本部と連携して、被保険者及び被扶養配偶者対象に4～6月生長会ドック健診を実施 上記以外は健保単独で随時受付	4～6月に対象者の約80%が受診	健診受診率の伸びしろは被扶養者であり、受診率向上に向けた対策の強化が必要	5
	3	脳ドック	受診希望者に対して実施	全て	男女	40～(上限なし)	基準該当者	275	40歳以上の被保険者及び被扶養者で、受診を希望する者に対し実施 通年事業	格安の個人負担で利用可能	特になし	5
	3	婦人科健診	人間ドック健診項目に含めて実施	全て	女性	35～74	基準該当者	0	No.11人間ドック(日帰り)に同じ	ドック健診に組み込むことで、ドック受診者はほぼ受診	ドック未受診者及び若年層に対する取組	4
	-	ファミリー歯科健診	被保険者及び被扶養者のむし歯、歯周病の予防を進めることで歯科医療費の抑制を図る	全て	男女	0～74	加入者全員	750	他の健保組合との共同事業 年2回、サービス提供事業者と連携して実施	共同事業とすることでコスト抑制が図れた	実施会場が限定されていることから、参加者が集まりにくい 設定会場のエリア拡大	2
	3	歯科予防対策	歯周病等の予防及び歯磨き習慣の定着	全て	男女	0～(上限なし)	被保険者	3,465	6月の「歯と口の衛生週間」に合わせ全被保険者に対し歯みがきセットを配布	各施設担当者に協力いただき、全対象者に配布した	配布することが事業であり、歯周病等口腔疾患予防にどれだけ寄与できているか数値把握が困難	5

予算 科目	注1) 事業 分類	事業名	事業目標	対象者			事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象 事業所	性別	年齢 対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
体育 奨励	3	インフルエンザ予防接種	インフルエンザの予防及び重症化の防止による医療費削減	全て	男女	0 ～ (上限なし)	被保険者	11月事業主が運営する医療機関において希望する被保険者に対し、インフルエンザワクチンの接種	勤務時間中に接種できることから利用割合が高い	被扶養者に対する取り組みが現状できていない	4
	5	スポーツ施設利用契約	運動習慣の定着化を図る	全て	男女	0 ～ (上限なし)	加入者全員	707～9月を除く期間	ホームページ等で事前告知し周知	レジャーの多様化により、利用者が限られる	2

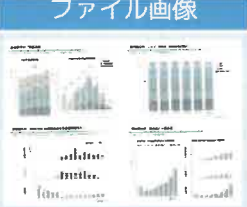
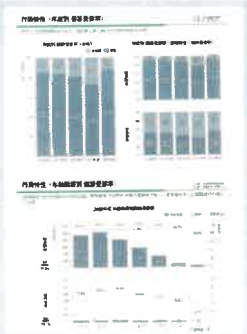
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診動奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

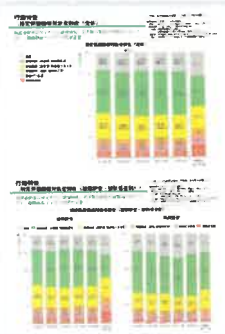
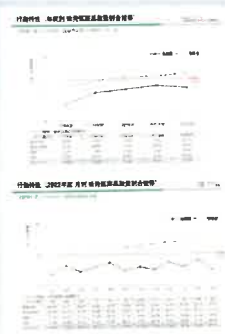
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

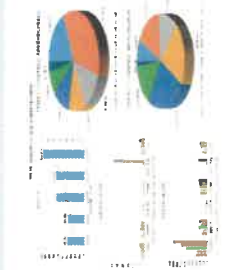
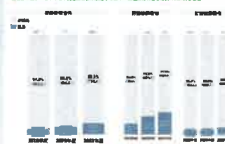
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	職員の健康管理のため、労働安全衛生法に基づき実施	被保険者	男女	18 ～ 65	全職員対象・・・4月～3月 夜間勤務者・・・11月	就業時間内での実施	医師の受診	無
健康診断後の個別 指導	要精査、要治療者への受診奨励	被保険者	男女	18 ～ 65	定期健診後	文書で通知	結果の把握	無
入職時健診	採用職員の健康管理のため、労働安全衛生法に基づき実施	被保険者	男女	18 ～ 65	通年	特になし	特になし	無
メンタルヘルスカ ウンセリング	メンタル不調の休業防止のため、カウンセラーによる相談実施	被保険者	男女	18 ～ 65	毎週2回	臨床心理士による相談、プライバシーの確保	特になし	無
心のケア相談室	カウンセリング及び復職支援 プログラムによる休職者支援	被保険者	男女	- ～ -	随時	プライバシーの確保	-	無
メンタルヘルスセ ミナー	セルフケアセミナーとラインケアセミナーの実施	被保険者	男女	- ～ -	役職者を対象として実施	-	-	無
ストレスチェック	個人のストレスを自己診断	被保険者	男女	18 ～ 65	システムを導入しPC、スマートフォンより入力 8月～9月に実施	時間内外、空き時間を利用して、短時間で実施 できる	事後フォローが課題	無
新入職員野外研修	健康増進とコミュニケーションを図る目的で、登山、ハイキング、 スポーツ大会の実施	被保険者	男女	18 ～ 25	新入職員を対象とし、5月に実施	-	-	無
インフルエンザ予 防接種	インフルエンザ予防のため、集団接種	被保険者	男女	18 ～ 74	11月に実施	就業時間内での実施	-	有
人間ドック受診補 助	35歳以上者の健康管理	被保険者 被扶養者	男女	35 ～ 74	4月～6月の期間内	-	【課題】被扶養者の受診者数の拡大 【阻害要因】健診施設が限定	有
福利厚生倶楽部へ の加入	従業員の福利厚生活動のさらなる充実のため	被保険者 被扶養者	男女	18 ～ 74	通年	-	-	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		医療費分析	医療費・患者数分析	医療費は年々増加している。特に30歳代、10～29歳被扶養者での増加が目立っている。 年齢階層別の構成割合でみると、男性被保険者は40～44歳が突出し、35～39歳、50～54歳、55～59歳が続き、女性被保険者では25～54歳と幅広く、被扶養者は0～14歳が高くなっている。 レセプト種別ごとの構成割合は、年々増加傾向にあるが、通院レセプトの増加が顕著である。 年齢階層別の医療費を見ると、60歳以上の高齢者に係る医療費の伸び、特に被扶養者の伸びが顕著である。
イ		疾病分析（医療費構成割合・加入者あたり医療費・受療率と患者当たり医療費）	医療費・患者数分析	新型コロナの影響により呼吸器系の疾患に大きな変動がみられる。内分泌・循環器系などの生活習慣病関連及び新生物が上位に位置しており、予防に向けた対策の強化が必要と考えられる。
ウ		歯科対策 重症化予防（歯科受診割合）	健康リスク分析	全体で約半数が1年間1度も歯科受診なし。そのうち3年連続未受診者は半分以上と非常に多く、これら該当者への歯科受診勧奨が必要。 年齢別では20代が最も受診率が低く、また被保険者は被扶養者と比べ受診率が低い傾向。
エ		健診受診状況	特定健診分析	全体の受診率は90%に近付きつつあるが、被扶養者は50%前後を推移しており、被扶養者の受診率向上に向けた対策が必要である。 被保険者は、40～59歳は90%以上の受診率となっているが、40歳代前半の受診率がやや低く、若年世代からの意識付けの強化が必要である。 被扶養者は、50～54歳をピークに年齢階層が上がるにつれ受診率が低下してきている。

オ		特定保健指導対象者割合	特定保健指導分析	情報提供レベルは70%前後で推移しているが、服薬者割合は緩やかな増加傾向にある。 指導率（終了率）は60%後半を推移しているが、今後定期健診における指導対象者への取り組み、リピーターにや胃する取組が重要となる。
カ		健診・問診分析	特定健診分析	全体を見ると健康状況は良好。生活習慣においては睡眠と食事の項目がやや低くなっている。 男性被保険者、女性被保険者ともに、健康状況は血糖、生活習慣は食事の項目が低くなっている。 被扶養者は、同様に健康状況は血糖、生活習慣は食事の項目に加え、運動の項目が低くなっている。
キ		健診・レセプト突合割合（生活習慣病リスク分布）	健康リスク分析	正常群が減少傾向であり、患者予備軍や治療放置群、生活機能低下群の割合が増加傾向にある。 重症化予防として早期治療に繋げるための対策が必要である。
ク		後発医薬品数量割合推移	後発医薬品分析	目標値に達しておらず、直近年度では減少している。 目標達成に向けた対策の検討が必要である。

ケ 	現金給付費の推移（傷病手当金：メンタル疾患）	医療費・患者数分析	年々現金給付費額が増加してきている。特に傷病手当金の支給額が増加しており、中でもメンタル系疾患に係る支給額の増加が顕著である。
コ 	若年層の保健指導域該当者	特定保健指導分析	若年層において年々リスク該当者割合が増加しており、40歳未満の若年者向けの対策が必要

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	エ	・健診受診率の伸びしろは被扶養者であり、受診率上昇に向けた対策の強化が必要	→	・健診受診機会の周知および機会拡大 ・健診未受診者への受診勧奨	✓
2	オ	・特定保健指導のリピーターやリバウンダーが多いため、対策の強化が必要	→	・会社と共同で特定保健指導の重要性・必要性の認知度を高める ・保健指導参加機会の提供・周知 ・若年者に対し、将来的なリスクを低減させる取り組みを行う	✓
3	コ	・若年者において年々リスク特定保健指導該当者割合が増加しており、40歳未満の若年者向けの対策が必要	→	・会社と協働で生活改善の重要性や必要性の認知度を高める ・若年者や予備群に対し、将来的なリスクを低減させる取り組みを行う	✓
4	ア, キ	・生活習慣病リスクが高いにもかかわらず治療を放置している群の人数（割合）が高い毎年一定数の生活習慣病での入院患者が存在している。	→	・生活習慣病ハイリスクかつ未通院者に対して、早期に治療を受けるように受診を促し、疾病の重症化を防ぐ	
5	ア	・腎機能についてはデータが不足しているためリスク状況把握不可。データ取得から始める必要がある	→	・腎症ハイリスクかつ未通院者に対して、早期に治療を受けるように受診を促し、疾病の重症化を防ぐ	
6	エ, カ	・良好者である「取組済み」の割合が増加傾向にある反面、「意思なし」の割合は大きく変動することなく一定数存在する	→	・ICTを活用した健康イベント等を展開し、運動習慣や改善意思を高める	✓
7	ウ	・加入者全体の年内約半数が一年間一度も歯科受診なし。その内3年連続未受診者は半分以上と非常に多く、これら該当者への歯科受診勧奨が必要	→	・歯科に関するアンケートや独自の問診を行い、リスク状態の把握および自覚を促す ・有所見者に対し歯科受診勧奨を行う	
8	イ	・医療費においては、その他のがんを除き、乳がん、肺がんの順で多い。これらの結果からも早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識し、適切な事業を展開する必要がある。 ・便潜血データが存在しないためリスク状況把握不可。データ取得から進める必要がある	→	・がん検診での要精密検査者に対する受診勧奨を行い、早期受診に繋げる	✓
9	ク	・ジェネリック数量比率は目標の80%に達しておらず、直近の年度では減少している	→	・全加入員への継続的な啓蒙活動の実施 ・後発医薬品への切替余地があるターゲットへ重点的に切替を促す	
10	イ	・インフルエンザの患者数は新型コロナウイルスの影響で激減していたが、直近年度では過去年度ほどではないが大幅に増加。予防接種等による、発症および重症化予防に向けた取り組みの継続が必要	→	・被保険者は、母体事業所各施設で接種した者に対し助成しているが、被扶養者に対する対策の検討が必要	
11	ケ	・年々現金給付費額が増加してきている。特に傷病手当金の支給額が増加しており、中でもメンタル系疾患に係る支給額の増加が顕著である ・ストレスチェックを事業主が実施しているが、事後対応も含めて不十分といわざるを得ない状況	→	・ストレスチェックの見直しも含め新たな体制構築が必要、今後の事業主とのコラボヘルスについての検討課題	

基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
-----	----	--------------

1	・業態特性として、看護及び介護職等女性の加入者が多く在籍しており、全体の71.5%を占めている。 ・被保険者の平均年齢は、男性42.0歳、女性39.5歳と年々上昇傾向にあり、高齢化に伴う生活習慣病や悪性腫瘍のリスクが高まることから、抑制に向けた対策が必要である。	→	30歳、40歳代の医療費が人口構成も高い分高額となっている。現在35歳から人間ドック健診を実施しているが、事業主が実施する定期健診も併せ、今後30歳代の加入者について、特定保健指導の対象者とならないような取り組みが必要である。
---	--	---	--

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・ 特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上に向けた対策 ・ 医療費抑制のための対策 ・ 加入者の健康保持増進のための対策	→	・ 特定健診受診率向上のため被扶養者に対する取組として、集合契約に参加して受診期間の間口を広める。 ・ 引き続き、健診機関における当日指導体制の継続と、定期健診による指導該当者への指導勧奨方法の検討。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- 医療費全体を見ると生活習慣病関連の医療費が高いことから、「高血圧症」「糖尿病」「高脂血症」の罹患者の減少を優先し、一人当たりの医療費を削減することを目的とする。
- そのために特定保健指導対象者に対して、保健指導が受けやすい体制づくりを行う。

事業全体の目標

- 保健指導を実施する健診機関において、引き続き健診日同日指導を実施してもらうこと。
- 健診機関と協働して、後日指導対象者に対する健保組合からの受診勧奨を行うこと。

事業の一覧	
職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	広報誌
保健指導宣伝	健保ホームページ
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	快発医薬品使用促進
保健指導宣伝	「社会保険の知識」発行
保健指導宣伝	育児関連配布
保健指導宣伝	ICTによる情報提供・意識行動変容に向けたイベント展開
疾病予防	特定保健指導予備軍への生活指導（健康指導）
疾病予防	生活習慣病受診勧奨通知（治療放棄）
疾病予防	人間ドック(日帰り)
疾病予防	脳ドック
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	ファミリー歯科健診
疾病予防	歯科予防対策
疾病予防	インフルエンザ予防接種
体育奨励	スポーツ施設利用契約

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予 算 科 目	注1) 事業 分類	事 業 現 行 期 間	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画					事業目標	健康課題との関連			
				対象 事業所	性別	年 齢						対象者	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度	
アウトプット指標													アウトカム指標								
職場環境の整備																					
加入者への要請づけ																					
保健指導 推進 宣伝	2	既存	広報誌	全て	男女	0 ～ (上限 なし)	加入者 全員	1	エ、ス		・機関紙「健保だより」 および事業主広報誌「ジャーナル」への記事投稿によるの啓蒙活動の実施 →「健保だより」は年間2回(春・夏)、「ジャーナル」への投稿は2～4回を想定 「ジャーナル」に関してはICT化によるネット配信記事の発。配布等の準備活動も不要	・事業主広報誌「ジャーナル」に関しては発行担当である企画部広報課と連携を密にとり、記事内容から発行までスムーズな段取りで実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	「健保だより」→ホームページに新たにバナーを設定し、貼付することで、予算、決算状況等を広く公開する。 「ジャーナル」→ネット配信による記事配信。被保険者に対する情報配信の充実。	該当なし	
	公開機会【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%												(アウトカムは設定されていません)								
	2	既存	健保ホームページ	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	健康組合からの情報発信媒体としてリアルタイムに必要な情報を発信する。	該当なし		
情報更新と閲覧拡大【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%												ホームページの情報更新及び活用周知					(アウトカムは設定されていません)				
保健の事業																					
特定健康 診察 事業	3	既存 (法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40 ～ (上限 なし)	被保険者	3	ケ	事業主との連携による、職員の法定健診データ及び人間ドックデータの管理体制の構築	事業主・健診施設(自施設) ・健保の連携による全職員の法定健診及び人間ドックデータの集約体制を構築。未受診者へのフォロー体制も同時に構築	事業主及び健診事業本部と協力し、受診環境の整備及び健診データ提供体制の構築並びに未受診者に対する受診勧奨を徹底する	事業主及び健診事業本部と協力し、受診環境の整備及び健診データ提供体制の構築並びに未受診者に対する受診勧奨を徹底する	事業主及び健診事業本部と協力し、受診環境の整備及び健診データ提供体制の構築並びに未受診者に対する受診勧奨を徹底する	事業主及び健診事業本部と協力し、受診環境の整備及び健診データ提供体制の構築並びに未受診者に対する受診勧奨を徹底する	事業主及び健診事業本部と協力し、受診環境の整備及び健診データ提供体制の構築並びに未受診者に対する受診勧奨を徹底する	事業主及び健診事業本部と協力し、受診環境の整備及び健診データ提供体制の構築並びに未受診者に対する受診勧奨を徹底する	健康状態未把握者を減少させることでリスク者の状況を把握し、適切な改善介入に繋げるための基盤を構築する	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
	健診受診率【実績値】 - 【目標値】令和6年度：96.5% 令和7年度：96.9% 令和8年度：97.3% 令和9年度：97.7% 令和10年度：97.9% 令和11年度：98.3%												内臓脂肪症候群該当者割合【実績値】 - 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：14% 令和8年度：13% 令和9年度：12% 令和10年度：11% 令和11年度：10% 毎年の実態把握分析より取得								
	3	既存 (法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40 ～ 74	被扶養者、任意継続者	1	ケ	人間ドック未受診者あて集合契約実施施設での特定健診実施可能である旨の告知 (これまで自施設運用の健診施設のみであったが、選択肢の拡大)	対象被扶養者宛に受診券を発行し、特定健診受診の告知実施。 条件別の通知物の作成・発送等のサービス提供事業業者に委託して実施することを検討	未受診者を抽出し、もれなく通知を行う	未受診者を抽出し、もれなく通知を行う	未受診者を抽出し、もれなく通知を行う	未受診者を抽出し、もれなく通知を行う	未受診者を抽出し、もれなく通知を行う	未受診者を抽出し、もれなく通知を行う	被扶養者の健診受診率の向上を図り、健康状態未把握者を減少させることでリスク者の把握状況を強め、適切な改善介入に繋げるための基盤を構築する	・健診受診率の伸びしろは被扶養者であり、受診率上昇に向けた対策の強化が必要		
特定健診受診率【実績値】 - 【目標値】令和6年度：57.0% 令和7年度：60.1% 令和8年度：62.5% 令和9年度：65.1% 令和10年度：67.4% 令和11年度：69.9%												内臓脂肪症候群該当者割合【実績値】 - 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：14% 令和8年度：13% 令和9年度：12% 令和10年度：11% 令和11年度：10% 毎年の実態把握分析により取得									
特定保健 指導 事業	4	既存 (法定)	特定保健指導	全て	男女	40 ～ 74	加入者 全員	1	オ、ク、ケ、コ	・業務時間中の実施が可能になるよう事業主に働きかけける ・ICT指導を活用し、指導機会の拡大を図る	事業主、健診機関、サービス提供業者と連携し進めていく	対象者に対し十分な実施機会を提供し、実施率の向上を目指す	対象者に対し十分な実施機会を提供し、実施率の向上を目指す	対象者に対し十分な実施機会を提供し、実施率の向上を目指す	対象者に対し十分な実施機会を提供し、実施率の向上を目指す	対象者に対し十分な実施機会を提供し、実施率の向上を目指す	対象者に対し十分な実施機会を提供し、実施率の向上を目指す	保健指導実施率の向上及び対象者割合の減少	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
	特定保健指導実施率【実績値】 - 【目標値】令和6年度：58.7% 令和7年度：61.4% 令和8年度：60.3% 令和9年度：62.0% 令和10年度：63.9% 令和11年度：65.4%												報告用数値を参照								
	特定保健指導対象割合【実績値】 - 【目標値】令和6年度：19% 令和7年度：18% 令和8年度：17% 令和9年度：16% 令和10年度：15% 令和11年度：14%												毎年の実態把握分析より取得								
保健指導 推進 宣伝	7	既存	後発医薬品使用促進	全て	男女	0 ～ (上限 なし)	加入者 全員	1	エ、キ、ク	保険証発行時にジェネリック希望シールを交付レセプトより期間ごとの先発品処方者を抽出し、切り替え促進のための通知を送付する	サービス提供事業者と連携して進めていく	ICTを通した後発医薬品への切替促進案内を配信する	ICTを通した後発医薬品への切替促進案内を配信する	ICTを通した後発医薬品への切替促進案内を配信する	ICTを通した後発医薬品への切替促進案内を配信する	ICTを通した後発医薬品への切替促進案内を配信する	ICTを通した後発医薬品への切替促進案内を配信する	後発医薬品への切替を推奨し、医療費支出を抑制する	・ジェネリック数量比率は目標の80%に達しておらず、直近の年度では減少している		
	対象者への通知実施率【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%												後発医薬品数量比率【実績値】 - 【目標値】令和6年度：76% 令和7年度：77% 令和8年度：78% 令和9年度：79% 令和10年度：80% 令和11年度：81%					定期的な実態把握分析			
	200																				

予算科目	注1) 事業 分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算動員計画						事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年齢						実施計画								
												令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標								
2	既 存		「社会保険の 知識」発行	全て	男女	0 ～ (上限なし)	基準該当 者	1	ク	新入職員への保険制度内 容に関する情報提供	ア	新入職員研修時に配布	新規入職者研修時に冊子 「社会保険の知識」を配 布し、保険制度内容に関 する情報提供を行う	新規入職者研修時に冊子 「社会保険の知識」を配 布し、保険制度内容に関 する情報提供を行う	新規入職者研修時に冊子 「社会保険の知識」を配 布し、保険制度内容に関 する情報提供を行う	新規入職者研修時に冊子 「社会保険の知識」を配 布し、保険制度内容に関 する情報提供を行う	新規入職者研修時に冊子 「社会保険の知識」を配 布し、保険制度内容に関 する情報提供を行う	新規入職者研修時に冊子 「社会保険の知識」を配 布し、保険制度内容に関 する情報提供を行う	事業主の入職者研修実施時に、資料として 配布頂き健康保険制度に関する研修の実施 依頼	該当なし（これまでの経緯等で実 施する事業）
配布対象者(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)配布対象者に対しては全員へ配布												新入職員には全員への配布を原則とするので、アウトカム設定は不要 (アウトカムは設定されていません)								
5	既 存		育児図書配布	全て	男女	0 ～ (上限なし)	基準該当 者	1	ク、ス	育児に関する情報提供並 びに不安解消	ク、シ	被保険者及び配偶者の出 産時から1年間、月刊誌 「赤ちゃん和妈妈」を配布	対象となる被保険者及び 被扶養者へ配布	対象となる被保険者及び 被扶養者へ配布	対象となる被保険者及び 被扶養者へ配布	対象となる被保険者及び 被扶養者へ配布	対象となる被保険者及び 被扶養者へ配布	対象となる被保険者及び 被扶養者へ配布	対象となる被保険者及び 被扶養者へ配布し、 育児の不安解消・情報提供を実施し、円 滑な職場復帰を支援	該当なし（これまでの経緯等で実 施する事業）
配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)対象者への確実な配布												対象者への配布が目標であり、復帰状況等は各世帯で状況が異なる為 設定目標を配布状況に絞った為。 (アウトカムは設定されていません)								
2	既 存		ICTによる情報 提供・意識行 動変容に向け たイベント展 開	全て	男女	0 ～ (上限なし)	被保険 者、そ 他	1	ア、イ、エ、キ	加入者向け健康ポータル サイトを導入し、情報提 供及び健康イベントを展 開する	ア	サービス提供者と連携 して進めていく	個別の情報提供やインセ ンティブを活用した健康 イベントを展開する	個別の情報提供やインセ ンティブを活用した健康 イベントを展開する	個別の情報提供やインセ ンティブを活用した健康 イベントを展開する	個別の情報提供やインセ ンティブを活用した健康 イベントを展開する	個別の情報提供やインセ ンティブを活用した健康 イベントを展開する	個別の情報提供やインセ ンティブを活用した健康 イベントを展開する	個別化された情報提供により健康意識を自 分ごとと化し、行動変容（継続）を促すこ とで生活習慣良好者を増加させる	・良好者である「取組済み」の割 合が増加傾向にある反面、「意思 なし」の割合は大きく変動するこ となく一定数存在する
利用案内率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)定期的なイベント告知を実施し認知度を向上させる												登録率(【実績値】54.2% 【目標値】令和6年度：60% 令和7年度：65% 令和8年度：70% 令和9年度：75% 令和10年度：80% 令和11年度：85%)各種イベントを通じて登録促進を図る								
疾病予 防	5		特定保健指導 予備軍への生 活指導（健康 指導）	全て	男女	35 ～ 39	被保険 者、被扶 養者	1	オ、ク、ケ	35～39歳のハイリスク者 に対し動機づけ支援レベ ルの健康指導を実施する	ウ、カ	事業主運営の健診機関と 連携し、対象者に個別の 健康指導を実施	35～39歳の人間ドック受 診者で健診結果が特定保 健指導対象レベル者に対 し、動機づけ支援レベル の健康指導を実施するこ とで、特定健診対象年齢 になった際に指導対象者 にならないよう対策を進 める	35～39歳の人間ドック受 診者で健診結果が特定保 健指導対象レベル者に対 し、動機づけ支援レベル の健康指導を実施するこ とで、特定健診対象年齢 になった際に指導対象者 にならないよう対策を進 める	35～39歳の人間ドック受 診者で健診結果が特定保 健指導対象レベル者に対 し、動機づけ支援レベル の健康指導を実施するこ とで、特定健診対象年齢 になった際に指導対象者 にならないよう対策を進 める	35～39歳の人間ドック受 診者で健診結果が特定保 健指導対象レベル者に対 し、動機づけ支援レベル の健康指導を実施するこ とで、特定健診対象年齢 になった際に指導対象者 にならないよう対策を進 める	35～39歳の人間ドック受 診者で健診結果が特定保 健指導対象レベル者に対 し、動機づけ支援レベル の健康指導を実施するこ とで、特定健診対象年齢 になった際に指導対象者 にならないよう対策を進 める	35～39歳の人間ドック受 診者で健診結果が特定保 健指導対象レベル者に対 し、動機づけ支援レベル の健康指導を実施するこ とで、特定健診対象年齢 になった際に指導対象者 にならないよう対策を進 める	特定指導対象者割合の減少	・若年者において年々リスク特定 保健指導該当者割合が増加しており 、40歳未満の若年者向けの対策 が必要
	プログラム参加率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：60% 令和8年度：70% 令和9年度：80% 令和10年度：90% 令和11年度：100%)39歳以下の人間ドック受診者における特定指導対象者項目に該当する職員の指導率												若年層の保健指導域該当者割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：9.5% 令和8年度：9% 令和9年度：8.5% 令和10年度：8% 令和11年度：7.5%)39歳以下の特定健診対象者に該当する職員の減少							
		4		生活習慣病受 診勧奨通知（ 治療放置）	全て	男女	0 ～ (上限なし)	加入者 全員	1	イ、エ、キ	健診データ及びレセプト よりハイリスクかつ未指 導者を抽出し、該当者に 早期治療を促す受診勧奨 通知を送付する	ウ	サービス提供者と連携 して進めていく	ハイリスクかつ未治療者 に対して早期に治療を受 けてもらうよう受診を促 し、通知後の効果検証を 行う	ハイリスクかつ未治療者 に対して早期に治療を受 けてもらうよう受診を促 し、通知後の効果検証を 行う	ハイリスクかつ未治療者 に対して早期に治療を受 けてもらうよう受診を促 し、通知後の効果検証を 行う	ハイリスクかつ未治療者 に対して早期に治療を受 けてもらうよう受診を促 し、通知後の効果検証を 行う	ハイリスクかつ未治療者 に対して早期に治療を受 けてもらうよう受診を促 し、通知後の効果検証を 行う	ハイリスクかつ未治療者 に対して早期に治療を受 けてもらうよう受診を促 し、通知後の効果検証を 行う	早期受診を行うことで重症化を防ぎ、将来 的な重大イベントを抑制する
受診勧奨対象者への案内送付率(【実績値】 - 令和11年度：100%)効果検証レポートより取得												受診勧奨後の受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：12% 令和8年度：14% 令和9年度：16% 令和10年度：18% 令和11年度：20%)毎年の実績把握より取得（健康マップにおける								
	3,4		人間ドック(日 帰り)	全て	男女	35 ～ 74	基準該当 者	1	イ、ウ	ガン、循環器系疾患の早期 発見、早期治療促進の 為	ア、カ	事業主運営の人間ドック 実施機関との提携実施(自 己負担7,000円)	事業主、健診事業本部と 連携して被保険者及び被 扶養配偶者対象に4～6月 生長会ドック健診を実施 上記以外は健保単独で随 時受付	事業主、健診事業本部と 連携して被保険者及び被 扶養配偶者対象に4～6月 生長会ドック健診を実施 上記以外は健保単独で随 時受付	事業主、健診事業本部と 連携して被保険者及び被 扶養配偶者対象に4～6月 生長会ドック健診を実施 上記以外は健保単独で随 時受付	事業主、健診事業本部と 連携して被保険者及び被 扶養配偶者対象に4～6月 生長会ドック健診を実施 上記以外は健保単独で随 時受付	事業主、健診事業本部と 連携して被保険者及び被 扶養配偶者対象に4～6月 生長会ドック健診を実施 上記以外は健保単独で随 時受付	事業主、健診事業本部と 連携して被保険者及び被 扶養配偶者対象に4～6月 生長会ドック健診を実施 上記以外は健保単独で随 時受付	人間ドック受診の推進を行い、法定健診合 わせて特定健診実施率を100%に近づける	・健診受診率の伸びしろは被扶養 者であり、受診率上昇に向けた対 策の強化が必要 ・医療費においては、その他のが んを除き、乳がん、肺がんの順で 多い。これらの結果からも早期発 見、早期治療による対策の重要 性を今一度認識し、適切な事業を 展開する必要がある。 ・便潜血データが存在しないため リスク状況把握不可。データ取得 から始める必要がある

予 算 科 目	新 規 既 存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連					
			対象 事業所	性別	年 齢						実施計画											
											令和6年度							令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
											アウトプット指標										アウトカム指標	

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 快活医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施

ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築

ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他